



平成 20 年 6 月 9 日

各 位

会 社 名 鈴木金属工業 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 杉浦 登
 (コード番号 5657 東証第 2 部)
 問合せ先 常務取締役経営企画部長 川那辺 孝
 (TEL . 047 - 476 - 3111)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」等の一部訂正について

「平成 20 年 3 月期 決算短信」及び「平成 19 年 3 月期 決算短信」等について一部誤りがありましたので、下記の通り訂正致します。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

「1 株当たり純資産」及び「1 株当たり純資産額」の算定にあたり、「純資産合計」から「少数株主持分」を除いて算出すべきところを「少数株主持分」を含んだまま算出したため「1 株当たり純資産」及び「1 株当たり純資産額」に誤りが生じたためであります。

2. 訂正する短信等

平成 20 年 3 月期 決算短信 (平成 20 年 4 月 28 日公表)

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 20 年 1 月 31 日公表)
 平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (平成 19 年 10 月 31 日公表)
 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 19 年 7 月 27 日公表)
 平成 19 年 3 月期 決算短信 (平成 19 年 4 月 27 日公表)
 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 19 年 1 月 31 日公表)
 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結) (平成 18 年 10 月 31 日公表)
 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 18 年 7 月 31 日公表)

3. 訂正内容

【平成 20 年 3 月期 決算短信】

1 ページ

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期	35,824	9,143	22.4	<u>319</u>	<u>13</u>
19 年 3 月期	33,478	8,176	23.7	<u>285</u>	<u>36</u>

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期	35,824	9,143	22.4	<u>279</u>	<u>68</u>
19 年 3 月期	33,478	8,176	23.7	<u>276</u>	<u>83</u>

24 ページ

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	285円 36銭	319円 13銭

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	276円 83銭	279円 68銭

以上

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 登
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 川那辺 孝 TEL (047) 476-3111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	41,130	20.9	1,933	△2.5	1,945	2.0	909	26.1
19年3月期	34,006	12.0	1,983	△5.6	1,906	△8.1	720	△25.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	31	73	—	—	11.4	5.6	4.7
19年3月期	26	87	—	—	10.4	6.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 22百万円 19年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	35,824	9,143	9,143	22.4	319	13	
19年3月期	33,478	8,176	8,176	23.7	285	36	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,013百万円 19年3月期 7,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,378	△2,171	103	2,327
19年3月期	1,240	△1,702	898	2,948

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	4 00	4 00	114	14.9	2.9
20年3月期	—	—	—	5 00	5 00	143	15.8	3.2
21年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	15.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	21,000	6.9	600	△44.7	650	△40.5	300	△41.7	10	47
通期	44,000	7.0	1,900	△1.7	1,900	△2.3	900	△1.0	31	41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 2社（社名 鈴木住電ステンレス株式会社、鈴木住電鋼線製品（広州）有限公司）
（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 28,666,000株 19年3月期 28,666,000株
② 期末自己株式数 20年3月期 14,824株 19年3月期 11,678株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,625	△14.6	1,153	△12.5	1,279	△1.0	677	64.3
19年3月期	26,481	8.9	1,318	△16.6	1,292	△18.2	412	△42.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	23	63	—	—
19年3月期	15	37	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	20,860	6,669	32.0	232	79			
19年3月期	26,580	6,763	25.4	236	04			

（参考）自己資本 20年3月期 6,669百万円 19年3月期 6,763百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	11,000	△7.5	250	△40.2	300	△42.5	170	△46.9	5	93
通期	23,000	1.7	1,100	△4.7	1,200	△6.2	600	△11.4	20	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、米国経済の減速、金利・為替の不透明な動向等、懸念要因を内在しつつも、企業収益の改善に支えられて民間設備投資が拡大するとともに、個人消費についても緩やかに回復し、概ね堅調に推移しました。

特殊鋼線業界におきましては、こうした経済情勢を反映して、主要需要部門である自動車関連向けを中心とするばね材は、国内向けが昨年度に引き続き好調に推移いたしました。建材関連は、公共投資関連需要が依然として低迷するも、建築基準法改正の影響を大きく受け、厳しい状況となりました。ステンレス鋼線については、輸入材との競合が続く中で、ニッケル価格が当期前半は高騰する一方、期中に反転・急落するなど、事業環境が著しく変化いたしました。

こうした状況のもとで、当社グループの売上数量は、主力品種の自動車向けオイルテンパー線・ピアノ線を主体とするばね材は堅調に推移しました。建材関連のPC鋼線は、橋梁向けは比較的順調に推移したものの、建築関連の不振が大きく響き、微増にとどまりました。ステンレス鋼線は、事業統合により鈴木住電ステンレス株式会社を設立したことなどもあり、前期を大幅に上回ることができました。全体としては前期比3.1%増の121,508トンとなりました。

売上高は、上記売上数量増による影響に加えて、拡販やステンレス鋼線をはじめとした各品種で製品値上げを着実に実行したことなどにより、前期比20.9%増(71億2千4百万円増)の411億3千万円となりました。

収益面では、原材料および諸資材の値上げやエネルギー価格の高騰に加えて、製品サイズの細径化・高強度化の進展や減価償却負担の増加等により、コストが大幅に増加したこと、需要家の皆様に製品販売価格の改善をお願いするとともに、拡販・品種構成の改善や、生産の安定化・生産性向上および諸経費の削減等に鋭意取り組んでまいりました。本年1月には、ニッケル価格急落の影響により業績予想の下方修正を公表せざるを得ない事態になったものの、高付加価値製品の増販に加え、さらなる操業努力を積み重ねた結果、経常利益は、前期比2.0%増(3千8百万円増)の19億4千5百万円と前期並みの水準を確保することができました。当期純利益は、退職給付会計基準変更時差異償却が前期をもって終了し特別損失が大幅に減少したことなどにより、前期比26.1%増(1億8千8百万円増)の9億9百万円となりました。

単独業績につきましては、売上高は、ステンレス鋼線事業の分社に伴い、前期比14.6%減(38億5千6百万円減)の226億2千5百万円、経常利益は、前期比1%減(1千3百万円減)の12億7千9百万円でしたが、当期純利益は、前期比64.3%増(2億6千5百万円増)の6億7千7百万円を計上することができました。

部門別の概況

<特殊鋼線事業>

(ピアノ線)

ばね用ピアノ線は、国内の自動車・二輪車生産向けが堅調に推移いたしました。PC鋼線は、プロジェクト受注で数量維持に努めたものの、下期において建築基準法改正の影響を受けて建築関連が減少し、微増にとどまりました。ピアノ線全体の売上高は、前期比3.6%増の56億8千7百万円となりました。

(鋼線)

主体となるばね用鋼線は、主要需要先の自動車向け販売が高水準を維持し、米国自動車産業不振により輸出向けは販売減を余儀なくされたものの、国内向け弁ばね用オイルテンパー線は引き続き好調に推移し、オイルテンパー線合計では前期比増となりました。ポールパイル用鋼線の需要は比較的堅調に推移し、鋼線全体の売上高は、前期比6.5%増の126億2千4百万円となりました。

(ステンレス鋼線、その他製品)

ステンレス鋼線は、ニッケル価格高騰・急落の大きな変化があったものの、上期を中心とした製品価格値上げと事業統合による販売数量増等の効果もあり、ステンレス鋼線およびその他製品の売上高は、前期比37.3%増の226億5千7百万円となりました。

<その他の事業>

売上高は、前期比3.8%減の1億6千万円となりました。

次期の見通し

平成20年度のわが国経済は、米国経済の減速や原油価格の高騰、金融・株式・為替市場の動向などから景気の下振れリスクが強まってきており、輸入材を含む同業他社との競合は、ますます厳しさを増していくことが予測されます。

こうした状況の中で、今期（第108期）は、原材料価格の上昇によって過去に例のない大幅なコストアップとなる見通しであり、当社グループとしては、逼迫する原材料の確保を図り、製品の安定供給に全力を傾注するとともに、引き続きコスト削減に最大限努力してまいります。自助努力では吸収しえないコストアップにつきましては、需要家の皆様に製品販売価格の改善をお願いしていく所存であります。

事業別には、自動車生産向けを中心とするばね材事業については、好調な需要の捕捉とさらなる拡販及び増産体制確立のため設備投資をはじめとする諸施策を実行し、建材関連事業については、厳しい市場環境の下で高付加価値製品へのシフトによる拡販を推進するとともに、ステンレス鋼線事業については、海外子会社における設備投資や本年中に予定されている生産移管を完遂しグループ競争力を強化するなど、最終年度となる中期経営計画（平成18～20年度）に織り込んだ諸課題に、全社一丸となって取り組んでまいります。

平成20年度の業績につきましては、不確定要因が多いことから、現時点での暫定的な数値として、売上高440億円、経常利益19億円、単独では、売上高230億円、経常利益12億円としております。

当社グループは、本年5月、創業70周年を迎えます。

当社グループとしては、今後とも、内部統制活動の充実によりリスク管理を強化し、さらなる収益力向上と財務体質改善を推進するとともに、設備投資・研究開発・人材育成・安全環境対策・地域対応などの諸施策を着実に実行し、安定経営と成長戦略の実現を目指してまいります。

地域対応につきましては、創業70周年を契機として、地域との連携をさらに深めボランティア活動支援の一助とすべく、「鈴木金属工業地域社会貢献賞（略称：SUZUKI AWARD）」を創設しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は358億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億4千5百万円の増加となりました。これは主に販売増に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産等の流動資産の増加や、鈴木住電鋼線製品（広州）有限公司（SWPG）を新たに連結子会社にしたことに伴う有形固定資産の増加によるものです。負債総額は266億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ13億7千9百万円の増加となりました。これは主に、販売増に伴う材料の仕入増による支払手形及び買掛金の増加によるものです。純資産につきましては91億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千6百万円増加しております。これは主に当期純利益を9億9百万円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億2千1百万円減少し、23億2千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比1億3千7百万円増の13億7千8百万円となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が17億5千2百万円となり、前期比3億4百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比4億6千8百万円増加の21億7千1百万円となりました。これは主にオイルテンパー線の増産設備投資及び鈴木住電鋼線製品（広州）有限公司のステンレス増産設備投資による固定資産の取得による支出が前期比7億7千9百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前期比7億9千5百万円減少して1億3百万円となりました。これは主に株式発行による収入がなくなったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	13.9	16.6	21.2	23.7	22.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	27.0	37.7	31.1	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	66.8	3.2	4.0	6.7	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	19.5	16.6	10.2	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

当期の配当につきましては、当期純利益が大幅増益であるものの、当社グループは依然として財務体質改善途上にあることや、今後見込まれる海外マーケットでの需要を確実に捕捉するための設備投資を行う必要があること等を考慮したうえで、安定配当を継続することを目指して、一株につき5円（前期に比し1円の増配）の株主配当とさせていただきますと存じます。株主の皆様のご理解をお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、これまで同様の基本的考え方にたって判断してまいります。次期の見通しで述べた諸課題の達成に全力をあげて努力することとし、一株につき5円の株主配当を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

①為替の変動

当社グループにおける製品の輸出比率は10.6%（平成19年度実績）であり、外国為替リスクを軽減するために、直接貿易分は円建てを基本とするなどの手段を講じておりますが、大幅な為替の変動が業績に影響を与える可能性があります。

②金利の変動

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は、86億3千9百万円であり、金利動向等が業績に影響を与える可能性があります。

③原材料価格の変動

当社グループは主材料である線材の他ニッケル等の副資材を購入しておりますが、世界的な原料需給の逼迫により、これら原材料の値上げが続いております。線材メーカーなど購入先と価格交渉にあたり、製品価格の改善などの対策をとっておりますが、原材料の高騰あるいは下落が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業株式会社（当社）及び子会社9社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、ステンレス・その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業株式会社、鈴木住電ステンレス株式会社、西日本ステンレス鋼線株式会社、日東金属株式会社、市川製線株式会社及び鈴木住電鋼線製品（広島）有限公司の6社が製品の製造・販売に従事しており、鈴木住電ステンレス株式会社、日東金属株式会社、市川製線株式会社は、鈴木金属工業株式会社の受託加工も行っております。

鈴木住電ステンレス株式会社、ピアノ線工業株式会社、タカハシスチール株式会社からは原材料を購入しております。

株式会社ムロランスズギ、協立金属工業株式会社からは製品を購入し、日東金属株式会社、ピアノ線工業株式会社、協立金属工業株式会社、タカハシスチール株式会社（商社経由）には鈴木金属工業株式会社の製品を販売しております。

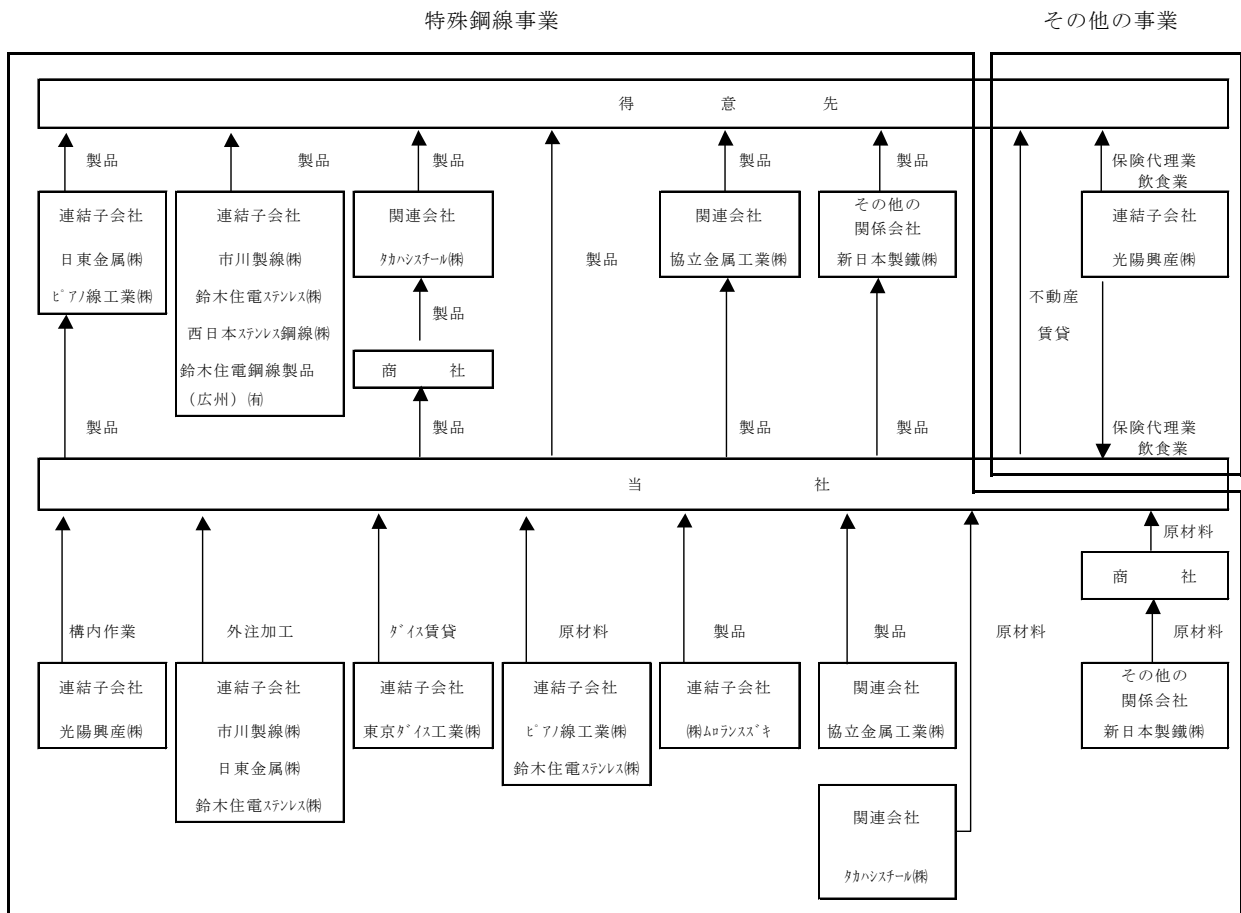
光陽興産株式会社と東京ダイス工業株式会社は、鈴木金属工業株式会社の生産体制の一部を構成し、光陽興産株式会社は構内作業全般を請け負い、東京ダイス工業株式会社は生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業株式会社に賃貸しております。

新日本製鐵株式会社には鈴木金属工業株式会社の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

(2) その他の事業

鈴木金属工業株式会社は不動産賃貸業を行っております。また、光陽興産株式会社は保険代理店業務及び飲食業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客により良い製品を安定的に供給して社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのため、独自の技術基盤を確立するとともに、新しい技術に挑戦することにより、市場の変化に迅速に対応し顧客ニーズに応える、活力ある会社の実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成18年度から20年度を対象期間とする中期経営計画を策定し、安定経営と成長戦略の実現を目指しております。

今次中期計画においては、新日本製鐵株と一体となって研究開発を含む一貫品質・一貫コスト競争力や財務体質の更なる強化を図るとともに、拡大する海外需要の捕捉、差別化新商品の開発等による売上・収益の拡大、事業提携等の活用による業容の拡大等の成長戦略に積極的に取り組んでいきます。また、こうした成長戦略実現のための要員や設備投資等の経営資源の投入も、効率的に行ってまいります。

具体的な目標水準としては、財務体質強化指標である連結総資産経常利益率（ROA）を平成20年度において10%レベル、D/E比率を0.7以下とし、目標の達成に向けた基本方針として、①戦略品種の拡販、②成長の源泉である海外需要の捕捉、③積極的な設備投資によるコスト競争力の強化、④品質・技術の差別化に向けた研究開発の強化、⑤環境問題・リスク管理の強化等に取り組んでおります。

平成20年度は、「磨け技！ 燃やせ心！ 拓け未来！」の全社スローガンのもと、下記社長方針を定め、諸課題に取り組んでおります。

- ① グループ競争力の強化
- ② 新商品・新技術の開発
- ③ 人材育成と技能伝承
- ④ 基本ルールを愚直に守り無災害達成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,990		2,369		△621
2. 受取手形及び売掛金	※4	11,218		12,621		1,402
3. たな卸資産		5,850		6,920		1,069
4. 繰延税金資産		328		351		23
5. その他		275		252		△22
貸倒引当金		△78		△28		△50
流動資産合計		20,585	61.5	22,486	62.8	1,901
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1 ※2					
1. 建物及び構築物		2,940		3,407		467
2. 機械装置及び運搬具		3,400		4,098		697
3. 土地		2,245		2,245		—
4. 建設仮勘定		—		102		102
5. その他		224		209		△14
有形固定資産合計		8,810	26.3	10,063	28.1	1,253
(2) 無形固定資産		114	0.3	221	0.6	107
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※3	2,466		1,597		△869
2. 関係会社株式		1,115		726		△389
3. 繰延税金資産		118		469		351
4. その他		276		268		△8
貸倒引当金		△9		△9		△0
投資その他の資産合計		3,967	11.9	3,051	8.5	△916
固定資産合計		12,892	38.5	13,337	37.2	444
資産合計		33,478	100.0	35,824	100.0	2,345

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	11,709		13,187		1,478
2. 短期借入金	※2	5,316		5,884		567
3. 一年以内償還予定社債		80		320		240
4. 未払法人税等		496		479		△16
5. 賞与引当金		546		580		34
6. その他		1,567		1,269		△298
流動負債合計		19,716	58.9	21,722	60.6	2,005
II 固定負債						
1. 社債		320		—		△320
2. 長期借入金	※2	2,606		2,414		△191
3. 繰延税金負債		13		23		9
4. 負ののれん		—		235		235
5. 退職給付引当金		1,909		1,671		△237
6. 役員退職慰労引当金		229		143		△85
7. 預り保証敷金		505		464		△41
8. その他		—		5		5
固定負債合計		5,584	16.7	4,958	13.9	△626
負債合計		25,301	75.6	26,680	74.5	1,379
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,900	5.7	1,900	5.3	—
2. 資本剰余金		710	2.1	710	2.0	—
3. 利益剰余金		4,270	12.8	5,064	14.1	794
4. 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0	△0
株主資本合計		6,876	20.5	7,670	21.4	793
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,055	3.2	367	1.0	△688
2. 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	—	0.0	—
3. 為替換算調整勘定		—	△0.0	△24	△0.1	△24
評価・換算差額等合計		1,055	3.2	342	0.9	△688
III 少数株主持分		244	0.7	1,130	3.2	885
純資産合計		8,176	24.4	9,143	25.5	966
負債純資産合計		33,478	100.0	35,824	100.0	2,345

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)			
I 売上高	※1		34,006	100.0		41,130	100.0	7,124	
II 売上原価			28,743	84.5		35,565	86.5	6,821	
売上総利益			5,262	15.5		5,564	13.5	302	
III 販売費及び一般管理費			3,279	9.7		3,631	8.8	352	
営業利益			1,983	5.8		1,933	4.7	△49	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			1			0			
2. 受取配当金			38			55			
3. 貸倒引当金戻入額			—			52			
4. 負ののれん償却額			—			41			
5. 機械屑等売却益			23			32			
6. 為替差益			1			29			
7. その他			63	127	0.4	45	256	0.6	129
V 営業外費用									
1. 支払利息			121			163			
2. 営業債権売却損			12			3			
3. その他			69	204	0.6	78	244	0.6	40
経常利益				1,906	5.6		1,945	4.7	38
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益		0			0				
2. 投資有価証券売却益		—	0		2	2	0.0	2	
VII 特別損失									
1. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		242			—				
2. 固定資産除却損		71			36				
3. 臨時償却費		—			48				
4. 投資有価証券評価損		145			100				
5. その他		—	459	1.3	10	195	0.4	△264	
税金等調整前当期純利益			1,447	4.3		1,752	4.3	304	
法人税、住民税及び事 業税		627			642				
法人税等調整額		60	687	2.1	114	756	1.9	69	
少数株主利益			39	0.1		86	0.2	47	
当期純利益			720	2.1		909	2.2	188	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,200	10	3,669	△2	4,878
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	700	699			1,399
剰余金の配当(注)			△119		△119
当期純利益			720		720
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	700	699	600	△1	1,998
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,900	710	4,270	△3	6,876

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,081	—	1,081	206	6,166
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,399
剰余金の配当(注)					△119
当期純利益					720
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△25	△0	△25	37	11
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△25	△0	△25	37	2,010
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,055	△0	1,055	244	8,176

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,900	710	4,270	△3	6,876
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△114		△114
当期純利益			909		909
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	794	△0	793
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,900	710	5,064	△4	7,670

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,055	△0	—	1,055	244	8,176
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△114
当期純利益						909
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△688	0	△24	△712	885	173
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△688	0	△24	△712	885	966
平成20年3月31日 残高 (百万円)	367	—	△24	342	1,130	9,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,447	1,752	304
減価償却費		879	1,264	385
負ののれん償却額		—	△41	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		8	△85	△94
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		103	△237	△341
役員賞与引当金の減少額		△12	—	12
賞与引当金の増加額		0	34	34
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		21	△50	△71
受取利息及び受取配当金		△39	△55	△15
支払利息		121	163	41
投資有価証券売却損		1	—	△1
投資有価証券売却益		△2	△2	0
投資有価証券評価損		145	100	△45
固定資産除却損		71	36	△35
売上債権の増加額		△2,938	△1,140	1,797
たな卸資産の増加額		△884	△822	61
仕入債務の増加額		3,193	1,128	△2,064
その他		△123	113	236
小計		1,994	2,157	162
利息及び配当金の受取額		39	55	15
利息の支払額		△121	△163	△41
法人税等の支払額		△671	△670	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,240	1,378	137

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		42	42	—
定期預金の預入による支出		△42	△42	—
貸付金回収による収入		6	5	△1
貸付けによる支出		△2	△5	△2
有形・無形固定資産の取得 による支出		△1,344	△2,123	△779
投資有価証券の売却による 収入		7	7	△0
投資有価証券の取得による 支出		△9	△12	△2
関係会社株式の取得による 支出		△400	—	400
その他		40	△43	△83
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,702	△2,171	△468
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△137	773	910
長期借入れによる収入		1,200	1,150	△50
長期借入金の返済による支 出		△1,360	△1,612	△251
社債の償還による支出		△80	△80	—
株式発行による収入		1,399	—	△1,399
配当金の支払額		△118	△114	4
少数株主への配当金の支払 額		△2	△11	△9
その他		△1	△0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		898	103	△795
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	△3	△3
V 現金及び現金同等物の増加額		436	△692	△1,129
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		2,511	2,948	436
VII 新規連結子会社の増加による 現金同等物の増加額		—	71	71
VIII 現金及び現金同等物の期末残 高		2,948	2,327	△621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線株式会社 ピアノ線工業株式会社 株式会社ムロランスズキ 光陽興産株式会社 日東金属株式会社 東京ダイス工業株式会社 西日本ステンレス鋼線株式会社 (イ) 非連結子会社の数 0社	(ア) 連結子会社の数 9社 市川製線株式会社 ピアノ線工業株式会社 株式会社ムロランスズキ 光陽興産株式会社 日東金属株式会社 東京ダイス工業株式会社 西日本ステンレス鋼線株式会社 鈴木住電ステンレス株式会社 鈴木住電鋼線製品(広州)(有) 平成19年4月に鈴木住電ステンレス株式会社を設立し、平成19年8月に鈴木住電ステンレス株式会社が鈴木住電鋼線製品(広州)(有)の株式を73%取得したことにより連結子会社が2社増加しております。 (イ) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(ア) 持分法適用の関連会社数 1社 タカハシスチール株式会社 (イ) 持分法を適用していない関連会社 協立金属工業株式会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(ア) 持分法適用の関連会社数 同左 同左 (イ) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (イ) デリバティブ 時価法 (ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法	(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (イ) デリバティブ 同左 (ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法</p> <p>(イ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同左 機械装置及び運搬具 同左 その他 同左</p> <p>なお、一部の機械装置については定額法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ158百万円減少しております。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。</p> <p>(エ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。</p> <p>(エ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>_____</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(ア) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (ウ) ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (エ) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	(ア) ヘッジ会計の方法 同左 (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ウ) ヘッジ方針 同左 (エ) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,932百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、重要性が増加した為、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」は、193百万円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
有形固定資産減価却累計額 ※1	23,501百万円	24,733百万円																																												
担保に供している資産 ※2	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構</td> <td>1,050百万円 (1,050百万円)</td> </tr> <tr> <td>築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及</td> <td>1,986百万円 (1,986百万円)</td> </tr> <tr> <td>び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,860百万円 (1,860百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,897百万円 (4,897百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,623百万円 (1,623百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,014百万円 (2,014百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,638百万円 (3,638百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産		建物及び構	1,050百万円 (1,050百万円)	築物		機械装置及	1,986百万円 (1,986百万円)	び運搬具		土地	1,860百万円 (1,860百万円)	合計	4,897百万円 (4,897百万円)	担保付債務		短期借入金	1,623百万円 (1,623百万円)	長期借入金	2,014百万円 (2,014百万円)	合計	3,638百万円 (3,638百万円)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構</td> <td>1,004百万円 (1,004百万円)</td> </tr> <tr> <td>築物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及</td> <td>1,754百万円 (1,754百万円)</td> </tr> <tr> <td>び運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,860百万円 (1,860百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,619百万円 (4,619百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>615百万円 (615百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,444百万円 (1,444百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,059百万円 (2,059百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産		建物及び構	1,004百万円 (1,004百万円)	築物		機械装置及	1,754百万円 (1,754百万円)	び運搬具		土地	1,860百万円 (1,860百万円)	合計	4,619百万円 (4,619百万円)	担保付債務		短期借入金	615百万円 (615百万円)	長期借入金	1,444百万円 (1,444百万円)	合計	2,059百万円 (2,059百万円)
担保資産																																														
建物及び構	1,050百万円 (1,050百万円)																																													
築物																																														
機械装置及	1,986百万円 (1,986百万円)																																													
び運搬具																																														
土地	1,860百万円 (1,860百万円)																																													
合計	4,897百万円 (4,897百万円)																																													
担保付債務																																														
短期借入金	1,623百万円 (1,623百万円)																																													
長期借入金	2,014百万円 (2,014百万円)																																													
合計	3,638百万円 (3,638百万円)																																													
担保資産																																														
建物及び構	1,004百万円 (1,004百万円)																																													
築物																																														
機械装置及	1,754百万円 (1,754百万円)																																													
び運搬具																																														
土地	1,860百万円 (1,860百万円)																																													
合計	4,619百万円 (4,619百万円)																																													
担保付債務																																														
短期借入金	615百万円 (615百万円)																																													
長期借入金	1,444百万円 (1,444百万円)																																													
合計	2,059百万円 (2,059百万円)																																													
受取手形割引残高	219百万円	一百万円																																												
有価証券消費貸借契約による貸付 ※3	投資有価証券458百万円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。	—————																																												
連結会計年度末日満期手形の処理 ※4	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>240 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>798 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	240 百万円	支払手形	798 百万円	—————																																								
受取手形	240 百万円																																													
支払手形	798 百万円																																													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
販売費及び一般管理費 ※1	主要な費目 1. 運搬費 1,149百万円	主要な費目 1. 運搬費 1,161百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	24,000	4,666	—	28,666
合計	24,000	4,666	—	28,666
自己株式				
普通株式 (注) 2	6	4	—	11
合計	6	4	—	11

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加4,666千株は第三者割当による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加4千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	28,666	—	—	28,666
合計	28,666	—	—	28,666
自己株式				
普通株式 (注)2	11	3	—	14
合計	11	3	—	14

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 2,990	現金及び預金勘定 2,369
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △42	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △42
現金及び現金同等物 2,948	現金及び現金同等物 2,327

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	特殊鋼線事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,839	166	34,006	—	34,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	(1)	—
計	33,839	168	34,008	(1)	34,006
営業費用	31,966	58	32,024	(1)	32,023
営業利益	1,872	110	1,983	—	1,983
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,289	724	31,014	2,464	33,478
減価償却費	860	19	879	—	879
資本的支出	1,878	—	1,878	—	1,878

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,464百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、ステンレス・その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	特殊鋼線事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,969	160	41,130	—	41,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	40,969	162	41,132	△1	41,130
営業費用	39,153	58	39,212	△1	39,210
営業利益	1,815	104	1,919	—	1,919
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,451	695	34,146	1,677	35,824
減価償却費	1,204	19	1,223	—	1,223
資本的支出	2,633	—	2,633	—	2,633

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,677百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、ステンレス・その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
所在地は国内のみであります。	本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 海外売上高 3,936百万円	1. 海外売上高 4,349百万円
2. 連結売上高 34,006百万円	2. 連結売上高 41,130百万円
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合 11.5%	3. 連結売上高に占める海外売上高の割合 10.6%
国又は地域の区分の売上高は、連結売上高に占める割合がいずれも10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	285 円 36銭	319 円 13銭
1株当たり当期純利益	26 円 87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	31 円 73銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	720	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	720	909
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,815	28,652

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ステンレス鋼線事業

事業の内容：ステンレス鋼線の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、連結子会社鈴木住電ステンレス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社鈴木住電ステンレス株式会社は、当社よりステンレス鋼線事業の分割後、住友電工スチールワイヤー株式会社のステンレス鋼線事業と統合することにより生産設備集約並びに販売力強化など全般にわたるシナジー効果を最大限に発揮する事により、体質強化を図り、世界トップレベルの競争力を目指すことを目的として、平成19年7月2日に当社ステンレス鋼線部門を会社分割により連結子会社鈴木住電ステンレス株式会社に承継させております。なお、事業承継の対価として、連結子会社鈴木住電ステンレス株式会社は普通株式599株を新たに発行しております。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は共通支配下の取引等に該当するため、移転される資産及び負債については、当社は移転損益を認識せず、吸収分割承継会社においても、移転前に付された適正な帳簿価額で計上しております。また、連結上は内部取引として消去しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,807		1,075		△732
2. 受取手形		3,805		2,546		△1,259
3. 売掛金		4,201		2,788		△1,413
4. 製品		1,900		1,515		△385
5. 原材料		1,192		472		△720
6. 仕掛品		1,120		943		△177
7. 貯蔵品		224		205		△19
8. 前払費用		46		38		△8
9. 繰延税金資産		227		208		△19
10. 短期貸付金		1		—		△1
11. 未収入金		342		324		△18
12. その他		38		5		△33
貸倒引当金		△48		△7		41
流動資産合計		14,860	55.9	10,117	48.5	△4,743
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,294		2,143		△151
2. 構築物		314		279		△35
3. 機械及び装置		2,657		2,424		△233
4. 車両及び運搬具		5		3		△2
5. 工具器具及び備品		122		95		△27
6. 土地		1,957		1,957		—
7. 建設仮勘定		12		27		15
有形固定資産合計		7,365	27.7	6,932	33.2	△433

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		90		58		△32
2. 施設利用権		4		4		—
3. 建設仮勘定		1		1		—
無形固定資産合計		96	0.4	64	0.3	△32
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,254		1,465		△789
2. 関係会社株式		1,654		1,649		△5
3. 従業員長期貸付金		12		10		△2
4. 長期前払費用		13		6		△7
5. 繰延税金資産		105		411		306
6. 保証敷金		169		167		△2
7. その他		54		42		△12
貸倒引当金		△7		△7		0
投資その他の資産合計		4,257	16.0	3,746	18.0	△511
固定資産合計		11,719	44.1	10,743	51.5	△976
資産合計		26,580	100.0	20,860	100.0	△5,720
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		118		85		△33
2. 買掛金		8,428		5,167		△3,261
3. 短期借入金		2,850		2,250		△600
4. 1年以内返済長期借入金		1,123		615		△508
5. 1年以内償還予定社債		80		320		240
6. 未払金		502		439		△63
7. 未払費用		331		298		△33
8. 未払法人税等		318		265		△53
9. 前受金		12		23		11
10. 預り金		397		597		200
11. 賞与引当金		406		370		△36
12. 設備支払手形		344		48		△296
13. その他		—		59		59
流動負債合計		14,914	56.1	10,539	50.5	△4,375

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定負債							
1. 社債			320		-	△320	
2. 長期借入金			2,214		1,644	△570	
3. 退職給付引当金			1,660		1,435	△225	
4. 役員退職慰労引当金			201		107	△94	
5. 預り保証敷金			505		464	△41	
固定負債合計			4,902	18.5	3,651	17.5	△1,251
負債合計			19,817	74.6	14,190	68.0	△5,627
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,900	7.1	1,900	9.1	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		699			699		
(2) その他資本剰余金		10			10		
資本剰余金合計			710	2.7	710	3.4	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		196			196		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,200			2,500		
繰越利益剰余金		744			1,007		
利益剰余金合計			3,140	11.8	3,703	17.8	563
4. 自己株式			△3	△0.0	△4	△0.0	△1
株主資本合計			5,747	21.6	6,309	30.3	561
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			1,015	3.8	360	1.7	△655
2. 繰延ヘッジ損益			△0	△0.0	-	-	0
評価・換算差額等合計			1,015	3.8	360	1.7	△655
純資産合計			6,763	25.4	6,669	32.0	△94
負債純資産合計			26,580	100.0	20,860	100.0	△5,720

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,481	100.0		22,625	100.0	△3,856
II 売上原価			22,823			19,277		
売上総利益			3,657	13.8		3,348	14.8	△309
III 販売費及び一般管理費			2,338	8.8		2,194	9.7	△144
営業利益			1,318	5.0		1,153	5.1	△428
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 受取配当金		54			130			
3. 受取賃貸料		56			143			
4. 貸倒引当金戻入		—			41			
5. その他		39	150	0.6	13	329	1.5	179
V 営業外費用								
1. 支払利息		99			108			
2. 営業債権売却損		12			2			
3. 為替差損		—			19			
4. システム開発中止費用		20			—			
5. その他		45	176	0.7	72	203	0.9	56
経常利益			1,292	4.9		1,279	5.7	△13
VI 特別利益			—	—		—		—
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		55			30			
2. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		231			—			
3. 投資有価証券評価損		145			100			
4. ゴルフ会員権評価損		—	432	1.6	8	138	0.6	△294
税引前当期純利益			860	3.3		1,140	5.1	280
法人税、住民税及び事 業税		366			306			
法人税等調整額		81	448	1.7	157	463	2.1	15
当期純利益			412	1.6		677	3.0	265

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,200	—	10	10	184	1,700	964	2,848	△2	4,057
事業年度中の変動額										
新株の発行	700	699		699						1,399
別途積立金の積立て(注)						500	△500			—
剰余金の配当(注)					12		△131	△119		△119
当期純利益							412	412		412
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	700	699	—	699	12	500	△219	292	△1	1,690
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,900	699	10	710	196	2,200	744	3,140	△3	5,747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,034	—	1,034	5,092
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,399
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△119
当期純利益				412
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△18	△0	△18	△18
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△18	△0	△18	1,671
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,015	△0	1,015	6,763

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,900	699	10	710	196	2,200	744	3,140	△3	5,747
事業年度中の変動額										
新株の発行										
別途積立金の積立て						300	△300			-
剰余金の配当							△114	△114		△114
当期純利益							677	677		677
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	300	262	562	△0	562
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,900	699	10	710	196	2,500	1,007	3,703	△4	6,309

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,015	△0	1,015	6,763
事業年度中の変動額				
新株の発行				-
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				△114
当期純利益				677
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△655	0	△655	△655
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△655	0	△655	△93
平成20年3月31日 残高 (百万円)	360	-	360	6,669